

ける工業の実質賃銀の長期的変化を生産水準の成長、分配率、相対価格の変動などとの関連において分析しようとしたものであり、篠原助教授の『所得分配と賃銀構造』と軌を同じくするものである。そしてこの篇は長期的な実質賃銀水準の分析に関する章と、短期的な賃銀構造の分析に関する章とに分れているが、率直にいついづれの章も未定稿であり、理論的仮説的部分と統計的分析とがかなり交錯して、叙述がとくに生硬である。それゆえ本篇に対する批判は著者たちの分析が促進され、整序されて呈示されるときまで差控えたいと思う。

如何なる事情が存在していたかは分らないけれども、本書の出版は余りにも急がれたようであり、ために貴重な分析のあちこちかなりの誤植が見受けられる。さらにたとえば第Ⅱ篇のTのごとく、工業の総生産額を表す記号が同時に技術的变化を示す項として定義されている場合もある。多くの旧稿を加筆訂正して1冊に纏めることは決して容易な仕事ではないけれども、本書が著者たちの多年にわたる業績の集録であり、同時に計量的研究の出版物として稀少性をもつものであるだけにそのような瑕疵は惜まれる。だが巻末に附された200有余の文献目録は、本書の計量的研究に共鳴する多くの研究者にとってきわめて有意義なものとなろう。(中村嘉吉)

置塩信雄

『再生産の理論』

列文社 昭和32年2月 337頁

本書は、従来多くの論争が展開されてきた《再生産論》の領域のなかではきわめて特異な著作とみなすことができる。置塩氏のねらいは大きい。「『再生産の理論』を書きすゝんでゆくうちに、経済原論はこのように書かざるべきではないかと思うに至った。」また「近代経済学の素養のある人」には「社会的・歴史的であり」、「マルクス経済学の素養のある人」は「超歴史的であることに不満をもち、また数学的推理に当惑されるかも知れない。」という、はしがきの言葉は、これを裏書きしている。しかし同時にこの言葉は、従来再生産論と考えられていたものとは異なったものを予想させるに十分である。

たしかに、「マルクスは資本主義を歴史的に過渡的な1社会形態として分析しつゝ、同時に再生産の一般的法則を我々に示している」。この点に異論はない。しかしこれから出発して、資本主義の再生産を「一般性」と「特殊性」とおして「2面的かつ統一的」ととらえるという立場にすすむとき、氏の特異性の1面があきらかになってくる。「資本主義社会での再生産は、1面ではいづれの社会形態をとるかをとらず、人間社会が存続し発

展してゆくためには絶対必要な再生産(物質的財貨の再生産)を行っている……。他面では……資本主義特有の形態で行われそれに固有な現象や矛盾をもっており」(生産関係の再生産)、この両者の統一として、「ある社会での生産様式の再生産は、その社会での物質的財貨の再生産とその社会を特色づける生産関係の再生産の統一である」。氏はこう述べている。

もちろんこの立場は置塩氏に独特なものではない。すでに山本二三丸氏(『再生産論研究』)も、「生産力と生産関係の統一としての生産様式」の再生産という観点から、従来の再生産論争の問題点を整理されている。ある意味では、このように抽象的図式と具体的諸関係の両面を統一して社会の運動法則を理解するというやり方は現在のはやりの立場でもある。だがこのような展開ははたして正当なものであるかどうか。

マルクスは、再生産論の課題を、「生産において消費される資本は、その価値からみて、いかにして年々の生産物から填補されるか、またこの填補の過程は資本家による剰余価値の消費および労働者による労賃の消費といかにからみあっているか、ということである」という。ここには、価値の点から総生産物がいかに填補されるかという問題が示されている。この価値の問題はこれらの立場ではどのように理解されるのか。もちろんここで、価値とは交換関係という特定の社会関係のもとでの現象であるから抽象的図式からは捨象されるということもできるであろう。だが一般性といい、特殊性といい、あるいはその統一といっても、そのなかでこの価値の問題がどのようにとかれているのか、これがあきらかにされなければ、統一理論としての再生産論はマルクスの課題に即応するものとはいえないし、また価値実現の問題や市場形成の問題をめぐってひきおこされたもろもろの誤謬・曲解は、抽象的図式の採用によってはたんに廻避されているにすぎないことになる。もちろん山本氏のばあい、これらの誤謬を吟味することによって再生産論を正當に位置づけようという問題意識があった。これがどのていどまで成功したかどうかは問題であるが、これはここでの関心事ではない。ただここでは、山本氏の立場はそれが徹底的におしすすめられるならば、ある面では置塩氏の展開にまで到達するであらう性格をもつことを指摘しておけば足りる。ただし置塩氏のばあいには、従来の再生産論争をめぐる問題は影をひそめ、その背後に曖昧な特異な含みが示されることになるのであるが?

置塩氏は再生産の過程を一般面と特殊面とに分けたのち、一般面としての物質的再生産の過程を「近代派」の活動分析的な手法を用いて解明しようとする(この部分

は本書の5分の4以上を占める)。氏の分析の特異性はまさにこの点に求められるのであるが、その最も特徴的な点は労働生産性の規定の仕方である。かんたんにするため、以下では生産財・消費財がそれぞれ1種類だけ生産されるものと考えて説明しよう。氏は投下労働時間を算定するばあい、直接投下された労働時間のみならず、間接に投下された過去の労働時間をも考慮する必要があるという。生産財1単位を生産するために要する生産財量を a_1 、直接労働時間(基準労働時間に還元した)を τ_1 、生産財1単位あたり総投下労働時間を t_1 とすれば、 $a_1 t_1 + \tau_1 = t_1$ という関係が成立する。これから t_1 は算定される。同様に消費財の投下労働時間 t_2 は、消費財1単位を生産するのに要する生産財量を a_2 、直接投下労働時間を τ_2 とすれば、 $a_2 t_1 + \tau_2 = t_2$ となる。したがってそれぞれの労働生産性はこの投下労働時間の逆数 $1/t_1$ 、 $1/t_2$ となる。氏のいう労働生産性とはこのようなものであるが、この規定は氏の分析の基礎となるだけにはなはだ重要である。だがこのやり方は片手落ちである。なるほどこうすることによって、過去の投下労働時間を算定するための規準が与えられるかのような錯覚が生じるかも知れない。だがここで得られたものはあくまでも現在の時点から評価されたものであって、このような労働生産性を各時点毎に形式的にならべることによつては、労働生産性の高さを比較することはできない。それが可能となるためには、各時点において直接投下された基準労働時間の内容が比較されていなければならない。氏のばあいこの基準労働時間は時点のいかんを問わずつねに1である(75ページ参照)。これでは氏が解決したであろうとみなす過去の投下労働時間をめぐる算定の難点はけつて解決されていないことになる。したがって、社会が「発展してゆくためには、労働生産性が高まってゆくことが絶対必要である」という主張にたいする規準はでてこないし、さらに生産力の上昇ということの理論的な意味がかえって曖昧になる。氏の分析はここで断ちきられる。われわれはここでレーニンのいう表式の証明能力過信にたいする警句を思いだすことができるであろう。置塩氏は「数学の使用そのものに偏見をもたれているならば論外である」と述べているが、レーニンの警句は逆にこの過信がまさに偏見であることを教えている。

さらにこのような展開の仕方には、より基本的な認識が関連してくる。氏はいう。「経済学における基本的測定単位は各種生産物の物量単位と労働時間であることが明らかになる。私は労働価値説の基礎をここにみた」。労働価値説の基礎としてはこのような測定単位の問題はむしろ派生的であつて、より基本的には、生産関係の基

礎が労働価値説によって準備されているとみななければならぬ。したがって氏のように理解するかぎり、たとえ再生産過程を一般性と特殊性の統一体系として把握するとしても、その比重が一般性すなわち生産力の面におかれるようになることも、当然うなづけるところである。たとえば氏は、ソ同盟『経済学教科書』を批判して次のようにいう。「奴隷制社会の生産関係の基礎は生産手段が奴隷所有者に所有されているという、生産手段の所有形態にあり、奴隷が……奴隷所有者に所有されるということはこの基礎から派生することがらである」、また「農奴が領主によって不完全に所有されているというのは、……領主が土地を所有することから生じることであつて、封建制社会の基礎ではなく、そこから派生することがらである」と。氏のばあい生産関係は人と人との関係としてよりはむしろ人と物との関係として「生産手段の所有形態」として理解されているのであつて、この所有形態が規定されていれば人と人との関係一般は生産力の高さいかんによって決定されるものとみなされる。生産力の高さが、生産手段の所有者が奴隷所有者になるかまた農奴を不完全に所有することになるかを左右する。生産力が低ければ奴隷、高くなれば農奴、より高くなれば自由な賃労働者。「奴隷のばあいに必要であつた人格的隷属が賃労働者には不必要になつた理由はどこにあるか。その最大の理由は生産力の水準の相違である」。これは1種の生産力段階説といえるであろう。これでは、資本主義から社会主義への移行の問題はきわめて形式的に理解されなければならないことになる。その移行のためにはそうとうに高度の生産力が達成されていなければならない。あえてここで誤謬を犯し、一般法則を特定の国の発展とすりかえて愚問を提出すれば、なぜ西欧より生産力の低いロシアでまた中国で社会主義革命が成功したか、なぜ生産力の最も高いアメリカが社会主義国にならないのか。……それはとにかくとして氏の立場では、現実の十分な説明が与えられないことはあきらかであろう。

労働価値説の基礎を生産力の測定規準を与えるものとしてとらえ(それも十分にはなされていないのであるが)、その方向から社会の運動法則を理解する以上、このような帰結が導きだされるのはむしろ当然である。マルクスが述べたように、再生産論の課題は、価値の点からの物的再生産過程をあきらかにしこれと、労働者と資本家のあいだの生産関係とのからみあいをあきらかにすることであつたし、また労働価値説はそのための一般的基礎を与えるものであつた。一般性と特殊性を機械的に分ける立場では、このからみあいは結局、捨象されてしまうことになるのである。(関恒義)